

議会だより

第20号

平成23年2月5日発行

佐用

発行／佐用町議会

編集／議会広報特別委員会

〒679-5380

兵庫県佐用郡佐用町佐用2611-1

TEL. 0790-82-0668

FAX. 0790-82-0685



もくじ

12月定例議会・TPP参加反対意見書全会一致可決など

11月臨時議会・職員の給与引き下げ条例改正 2p～4p

一般質問・町政を問う 11人が登壇 5p～10p

常任委員会等報告 11p～13p

議会のうごき・編集後記 14p

「TPPの参加に反対する意見書」

環太平洋戦略的経済連携協定 全会一致で採択！

TPPの参加に反対する意見書

菅首相は、臨時国会冒頭の所信表明演説で「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加を検討し、アジア太平洋貿易圏の構築をめざす」と表明し、そのための検討をおこなっている。

菅首相が参加を検討し進めようとしているTPPは原則すべての品目の関税を撤廃する協定で、農水省の試算でも、わが国の食料自給率は40%から13%に急落し、米の生産量は90%減、砂糖、小麦はほぼ壊滅する。農業生産額4兆1千億円、多面的機能3.7兆円喪失、実質GDPが7.9兆円、雇用が340万人減少するとしている。

このように、重要な農産品が例外なしに関税が撤廃されれば日本農業と地域経済、国民生活に与える影響はきわめて甚大であり、国民の圧倒的多数が願っている食料自給率の向上とTPP交渉への参加は絶対に両立しない。

いま、求められることは、食糧をさらに外国に依存する政策と決別し、世界の深刻な食糧需給に正面から向き合い、40%程度に過ぎない食料自給率を向上させる方向に大きく踏み出すことである。よって、国におかれてはTPPに参加しないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月6日

兵庫県佐用町議会
議長 矢内作夫

内閣総理大臣 菅直人 殿
農林水産大臣 鹿野道彦 殿

第39回定例議会は、12月6日から22日までの17日間の会期で開催されました。

今定例会では、「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の参加に反対する意見書」の採択や佐用町過疎地域自立促進計画の策定、災害関連残土処分地用地の取得、22年度一般会計補正予算、13特別会計補正予算、教育委員同意・人権擁護委員の推薦案件などを審議し、全て可決しました。

■ TPPの参加に反対する意見書
提案者 新田俊一議員
TPPに参加し農産物の関税が撤廃されると、日本農業や地域経済に極めて大きな影響が起ります。食料自給率の向上を目指す観点からもTPP参加に反対するものです。

TPPの参加によって、日本農業に壊滅的な影響をもたらすことは必至です。
菅首相は、TPP参加を「第三の開国」と説明しますが、日本の関税率は、主要国でアメリカに次ぐ低さであり、日本は世界一ともいえる農産物純輸入国となっています。今、世界では、「食料主権」の確立を求める流れが広がっています。

賛成討論

金谷英志議員

TPPとは

環太平洋戦略的経済連携協定は、環太平洋間での経済協定として始まり、加盟国間のサービス、人の移動、基準認証などにおける整合性を図り、貿易関税については例外品目を認めない形の関税撤廃をめざしています。

関税撤廃によって、自国の製品をより安価に輸出することができ、さらなる貿易拡大が期待できる反面、輸入品に対する関税をゼロにしなければならないため、保護されてきた国内産業がダメージを受ける可能性があるほか、これまでのような外國企業の進出・投資規制や労働者の受け入れ制限が難しくなるといった問題があります。

協定加入による経済効果として、農水省は11兆円の損失と雇用340万人減との試算を発表しています。

第39回定例議会

12月議会

兵庫県及び佐用町が行う河川災害復旧工事等で発生する残土処分の予定地として、佐用秀谷地区に42万6758m²（所有：佐用大坪生産森林組合ほか35名）の土地を取得するものです。なお、処分地の整備工事は県によつて行われます。



▲獣害対策として電柵設置（大垣内）

■ 佐用町過疎地域自立振興基金条例の制定について

原案可決

過疎地域自立促進計画に計上されたソフト事業に充当する過疎債相当額を、基金として積み立てて後年度の地域振興事業に活用しようとするものです。



▲災害で流出した「月の瀬橋」跡

■ 佐用町南光自然観察村条例の一部を改正する条例について

原案可決

平成22年3月に過疎地域自立促進特別措置法が改正されたことにより、佐用町全体が過疎地域となり改正が必要となつたものです。

請負者 ピーンー橋梁株

平成21年災害で流出した上三河・月の瀬橋の橋梁復旧工事を行うものです。
契約金額 5722万5千円

原案可決

■ 佐用町企業立地促進条例の一部を改正する条例について

原案可決

農業災害補償法施行規則の改正に伴い、共済金額の農家選択の自由度等も向上されるものです。

■ 工事請負契約の締結について

兵庫県及び佐用町が行う河川災害復旧工事等で発生する残土処分の予定地として、佐用秀谷地区に42万6758m²（所有：佐用大坪生産森林組合ほか35名）の土地を取得するものです。なお、処分地の整備工事は県によつて行われます。

■ 播磨高原広域事務組合規約の変更について

原案可決

公園整備事業の完了に伴い、所管事務が公園の管理運営に含まれたことによる規約変更です。

損害防止事業の取り組みとして、獣害防止柵等の設置に對して総額180万円の支援を行うため積立金を取り崩すものです。

過疎地域自立促進特別措置法が6年間延長されたことにより、新たな計画を策定しようとします。なお、計画の実施については年度別に実施計画が策定されます。

■ 平成22年度農作物共済事業の損害防止事業実施に伴う特別積立金の取り崩しについて

原案可決

過疎地域自立促進特別措置法が6年間延長されたことにより、新たな計画を策定しようとします。なお、計画の実施については年度別に実施計画が策定されます。

■ 佐用町農業共済条例の一部を改正する条例について

原案可決

平成19年度から3年間共済金の支払いを受けなかつた加入者に対して、掛金の一部を交付するものです。

■ 佐用町学童保育条例の制定について

原案可決

利用者からの要望も含めて、町内類似施設との公平性を勘案して改正されるものです。

■ 農作物共済無事戻し金の交付について

原案可決

平成23年度から全小学校児童3年生以下を対象に、年間を通して学童保育を実施するために必要な事業内容や保育料を規定するものです。

■ 佐用町学童保育条例の制定について

原案可決

平成22年度一般会計補正予算(第3号)

3億7,566万円を追加、143億7,984万円に

単位：千円

歳出	補正額	主な内容
議会費	△26万6	人件費の減額
総務費	△640万9	人件費の減額
民生費	△1億0,745万1	児童・子ども手当の減額
衛生費	1,078万4	任意予防接種助成
農林水産業費	△130万9	人件費減額、地域農業再生補助増額
商工費	289万3	災害対策補給金の増額
土木費	1億9,213万4	道路橋梁整備事業
消防費	△20万9	人件費の減額
教育費	1億3,040万6	上月小大規模改造事業
災害復旧費	6,609万1	公共土木施設災害復旧事業
諸支出金	8,900万4	過疎地域自立振興基金
計	3億7,566万8	

平成22年度特別会計補正予算

単位：千円

会計	補正額	合計
国民健康保険	1億4,951万4	23億0,598万3
後期高齢者医療	△5万2	2億5,845万7
介護保険事業勘定	9,065万9	18億9,524万0
サービス事業勘定	0	902万4
朝霧園	△6万3	1億2,435万5
簡易水道事業	2,072万0	8億8,234万6
特定環境保全公共下水道事業	647万4	9億0,442万5
生活排水処理事業	72万1	5億5,903万3
西はりま天文台公園	125万2	1億9,299万6
笹ヶ丘荘	159万5	1億1,606万3
歯科保健	△2万9	2,806万6
宅地造成事業	5,811万2	7,817万8
農業共済	711万6	1億0,546万2

補正予算は、全て可決しました。
補正予算の主な内容は、別表のとおりです。



▲大規模改造予定の上月小学校

塚崎博行氏（田此・昭和24年生）を教育委員に任命したいので、議会の同意を求める。

佐用町教育委員会委員の任命について

全員同意

孝本鈴子氏（上長尾・昭和16年生）を人権擁護委員候補として推薦したいので意見を求める。

人権擁護委員の推薦に関する意見について

適任推薦

佐用町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

原案可決

反対討論

平岡きぬゑ議員

国家公務員に適用される人事院勧告の内容に準拠するもので、主な内容は、給料月額及び期末・勤勉手当の支給割合の引き下げを行うものです。

賃金引き下げは反対です。重大な問題は、現業職賃金規則の条例化について、職員組合と合意が不十分だからです。町職員の給与とボーナスの引き下げで、一人あたり平均約9万円の減収内容です。昨年の大幅な給与の削減と、災害実務での時間外手当の返上さらなる引き下げは、佐用町の地域経済にも当然大きな影響を与えるものです。一括提案の特別職と議員の期末手当引き下げは賛成です。

第38回臨時議会 11月29日開催

12月定例議会

11人
が登壇

般質問



町政を問う

一般質問は12月13日・14日に行い、質問の模様はケーブルテレビ放映3回目となりました。
掲載内容は各議員から提出された原稿のとおりです。

(掲載の順序は、くじ引きで決定)

問 小中学校の児童生徒の減少が進む本町では、よりよい教育環境について「学校適正規模検討の報告書」が提出されましたが、その後の進捗は。



岡本 安夫

小中学校の統廃合計画は

教育長 昨年6月に20名の委員による「教育振興基本計画策定委員会」を設置し、6回の協議を経て本年1月の教育委員会定例会に提案します。

この基本計画の重点目標の中に「社会の変化に対応する学校・園をつくる」という項目もあり、保育園も大事だというなかで、関係各課職員による「保・小・中学校の適正規模推進会議」において「学校・園適正化推進計画」を本年度中に策定します。

問 計画案の中には小中学校は何校で、保育園は何園にするという具体的な数字も示されますか。それは、いつ公表されますか。

教育課長 本年3月には数字も入れて公表します。

問 教育長ご自身は、本町での学校適正規模をどう思われますか。

教育長 現段階では、最低1学級20名が必要であり、統廃合は必要不可欠と思いますが、保護者、地域の皆様の意見を充分聴きながら取り組みたい。



▲山林被害の復旧を

山林災害（林道・作業道）の復旧は

町長 現在、2次災害を引き起こすと思われるところは県と共に倒木除去を実施しており、今後も継続できるよう要望していきます。町においても被災箇所への林道・作業道の路網整備、渓流や谷川の荒廃渓流整備事業等を担当課に検討させています。森林組合も本来の役割をもう一度、事業計画に取り込み、行政と一緒に努力します。

一般質問 町政を問う

より充実した

外出支援サービスを



笹田 鈴香

解決されるのか見解をうかがいます。また、かかった費用は町民の税金ですが、どのように説明されますか。

町長 現状では話し合いが難しいので判決にそつた換地処

問 福祉タクシーの利用回数券は一人年間24枚（通院等には12枚追加）までとされていますが、治療が長引いたときは足りません。さよさよサービスは担当医と曜日が合わないなど不便です。せめて医療のためのタクシー券の追加発行を求めます。

町長 私に申し出があれば理由を聞き、状況などを見て必要であれば発行します。

問 旧佐用町時の上限制限1000円に復活ときよさよサービス毎日運行をしてほしい。

町長 二つのサービスを効率よく利用していただきたい。

仁方ほ場整備 早期解決を

問 仁方のほ場整備問題で裁判結果（町が全面敗訴）から8ヶ月たつた現在、まだ解決していませんが話し合いはされましたが。今後どのように

町長 農地災害にからなかつたところなど新たな申請も含めて町単独で実施するなど柔軟に対応しています。

町長 モデル事業なので成果を見て検討します。

問 町で免許取得のため講習会を開けませんか。

町長 県獣友会で年2回開いているので町独自では考えていません。

問 町は来年度から、全小学校を対象にした放課後の学童保育を、佐用マリア幼稚園一箇所でおこなうと総務委員会で説明しています。しかし、遠方の小学生の利用には負担が大きいのではないかでしょう。保護者の声は聞いて対応しているのか伺います。

教育長 平成22年度は73人が登録（佐用37人・利神7人・江川7人・上月5人・久崎6人・徳久2人・三河13人）し、うち62人が夏休みなどに利用



▲平日運行の江川ふれあい号

学童保育は利用しやすいものに



平岡きぬゑ

介護保険制度充実を求める

問 介護保険の理念は、お年寄りが住み慣れた家で生活できるように社会的に支えることです。平成24年度からの政

府の見直し案は、ケアプラン作成費の有料化や要支援・軽

度者を給付対象から外し、利用料・保険料引き上げ、必要なときに必要な介護サービス等の利用ができなくなる方向です。国の公費を増やすこと

が大きいのではないかでしょう。保護者の声は聞いて対応作るべきだと考えます。

町長 サービスが充実する中

で給付が増えており、制度維持のために保険料を上げざるをえません。

健康福祉課長 65才以上の高齢者が約6400人。そのうち介護認定者は約1200人（19%）。認定者の75%が介護保険を利用していますが、25%は利用していません。



▲4月から全校を対象に学童保育が実施される佐用マリア幼稚園

一般質問 町政を問う

地元景気対策として 住宅リフォーム制度実施を



鍋島 裕文

【問】 いま、台所・風呂・床・畳・外壁・屋根修理など自宅の改修に地方自治体が補助金を出す「住宅リフォーム助成制度」を実施する市町村が増えています。これは、町民が町内業者に発注する場合に限つて、補助金を出すことで、地方景気対策として即効性があるからです。経済効果も大きく、町補助金の10倍のお金が町内を循環するとも言われています。実施してはどうか。

【問】 確かに経済的な効果はあると思います。しかし、町の財政負担も大きく、(災害対策優先のため)財源の裏づけがなく、むずかしい。

【問】 いま、町は災害対策で財政がきびしいというのは事実と違います。災害工事は激甚指定のためほとんどが国の補助金でできている。また、災

害関係の各種の交付金が多額であつたため、災害のあつた昨年度は財調基金(貯金)が増えていました。佐用町のどの財政指標を見ても、町民福祉増進の財源がないというのではありません。たらないのではないですか。

【問】 それは、そのとおりですが。しかし、住宅リフォーム制度は通常の家の維持管理に公費を出すことになり、いかがかと思います。実施すれば、希望者が多く、仮に1千万円の予算を組んでも足りなくななると思います。

【問】 町長が、予算を心配するほど経済効果があり、町内を金が循環するということです。

【問】 町長 災害での公費支出とは違うと思う。こういう制度をするつもりはありません。

【問】 建設労働者の暮らしを守れ 建設業に雇用されている労働者は、法律で退職金共済制度があります。問題は町内

で厳守されているかです。
（厳守）を促したいと思います。
町長 元受業者には義務付け

副町長 土木組合の会合でも

【問】 先般、宍粟市に木材供給センターが落成し、今後、林業の振興と利用の核として外材等に対し競争力を備えた新たな県産木材供給システムを整備し、森林、林業、木材産業の活性化と持続可能な資源、循環型林業の構築を目指す。また、「これまで木材供給を担っていた既存の供給体制の活性化を図る」とありますが、森林組合の役割は。

【問】 森林組合が地域林業の担い手として、町内の森林管理と育成に、また、組合員の林業経営の向上に寄与する役割を果たすことが重要です。

【問】 宍粟市に木材供給センターができましたが、活用は。

【問】 鹿・猪等動物の出ない森 林づくりは、立地環境に適した樹種の選定と、不適地に関しては樹種の転換を図り、植栽、間伐等の森林整備を行います。

【問】 老朽化の社会資本整備計画は

【問】 上下水道や道路、橋梁、公共施設等の老朽化の対応に対する更新計画は。

【問】 町長 施設の統廃合を含めた年次計画を策定する方向です。



本町の森林、 林業の 目指す方向は

井上 洋文



▲建設労働者の生活守る施策を (円光寺にて)

【問】 AED（自動体外式除細動器）普及啓発について



▲AEDの普及啓発を

が進んできました。本町においても公共施設への設置が進み、民間施設も含めAEDの機器を見る場面が増えてきました。しかし、いざという時にAEDが身近にない。有つても使えないということが多いよう備えが必要ですが、さらなる普及啓発は。

【問】 コンビニ、町営住宅、道の駅等への設置は。

【問】 道の駅等に設置を考えています。

【問】 設置状況が分かるマップの作成は。

【問】 町長 マップや広報等で周知していきます。

【問】 老朽化の社会資本整備計画は

【問】 上下水道や道路、橋梁、公共施設等の老朽化の対応に対する更新計画は。

【問】 町長 施設の統廃合を含めた年次計画を策定する方向です。

一般質問 町政を問う

今、なぜ滑り台なのか



岡本 義次

- 問 笹ヶ丘公園の滑り台が新設されること。昨年災害があり、今なぜ、ここで新設なのですか。
- 答 20年経ち腐食と老朽化し安全面で心配だからです。
- 問 今、河川改修に伴い、家屋を移転される方が川原町だけでも21戸、久崎、小赤松の方たちがどこに行こうかと心配されています。その移転先の造成、仮設住宅入居の方、そして毎議会ごと、3、4人の議員が獣害被害の猪鹿を何とかしてくれと町民が悲鳴をあげていることを訴えていました。それらを先にすべきです。私と同じ円光寺の総務課長は滑り台を9月以降、滑つたり、確認しましたか。
- 問 私は3・4回滑つたり、ありません。
- 総務課長 点検はしたことがありません。

- 町長 判決確定以後、兵庫県、土地改良運合会や弁護士等関係者と、判決に即した解決策を土地改良法や行政訴訟法に照らし、県換地関係異議紛争処理専門委員会にもかけ、早期解決を目指しています。解決方法として、相手方との話し合いで合意を見いだす方法と、当初の一時指定の内容である、新たな換地を見いだす方法の二つがあります。
- 問 もめ事が長くかかった以上、一日も早く解決してあげてほしい。解決はいつですか。

安心で安全な
河川の復旧を



新田 俊一



▲笹ヶ丘公園

- 町長 今回の災害は、短時間に集中的に降るゲリラ豪雨で、過去に被災していた山林等から、多くの根付き流木を伴う土石流が溪流を流下し、小河川、農地、人家等に被害をもたらしました。現在災害復旧工事により、災害前の姿に戻つてきていますが、少し山林内に入ると、未だに多くの流木や土砂が堆積しています。
- 兵庫県においても、治山、治水を重点に、砂防ダム・治山ダムを計画的に事業実施予定です。町においても、国県の支援を受けるべく要望活動し、地域住民が安心で安全な



▲小河川の倒木処理を

- 町長 T P Pが関係国と締結された場合、本町は大打撃を受けると思うがどう考えますか。
- 町長 効率的な農業の拡大と、農業の集団化生産体制の再編整備が必要と考えます。
- 問 水路や頭首工を統廃合すれば、土砂の堆積も少なくなり、河川水位も下がると考えます。災害認定された区域だけでなく、小河川等についても検討の考えはどうですか。
- 町長 いか検討協議したが難しく、判決に沿った解決を目指し、土地改良法に照らしながら慎重に解決を目指したい。解決時期はいつかわかりません。

一般質問 町政を問う

英語教育に対する支援を



大下吉三郎

問

私はこれまで小学校において英語教育を実施すべきと10年来教育長に伝えてきました。文部科学省の研究開発の指定を受けて、子供たちに国際理解を学ばすべきではないか、県下では多くの学校が外国語活動授業に取り組んでおり、佐用町においても早く国際理解を学ばすべきではと伝えてきました。2年前よりやつと町教育委員会指定による「外国語活動モデル事業」が行われ、公開授業が昨年10月に利神小学校であり、その授業に感動を覚えました。

平成23年度から本格実施に向けどう取り組むのか。国

は事業仕分けにより補助金は一切なく、町として今後どう取り組むのか、町長、教育長に伺います。

① ALTの1名増員

② 教科資料に対する補助
町長 私は教育の専門でないので教育面から話すのは難しい面もありますが、私の考えは、国際語として英語はこれから国際化、グローバル化する社会の中で、国際的に多くの国人人と意思疎通ができる、そのための能力として重要だと思っています。

教育長

現在ALTは2名を中学校に配置。小学校へはその2名の者が2週間に1回程度、外国語活動に補助として入っています。英語塾の先生などを地域ボランティアとして活用している学校もあります。教育委員会としては昨年1名増員したところで、当面

度、外國語活動に補助として入っています。英語塾の先生などを地域ボランティアとして活用している学校もあります。教育委員会としては昨年1名増員したところで、当面は2名の対応とし、地域ボランティアの活用を図っていきたい。また、今後ALTの増員は行政と協議検討したいと思っています。

23年度からの本格実施に向け21・22年度と2年間の移行期間に、学校の要望に応じて思っています。

必要教材、教具については購入し、今後も必要教材は購入

友好姉妹都市提携について



金谷 英志

就学援助の拡充を



▲利神小学校児童による英語劇（外國語活動モデル事業発表会）

問 この保護者負担の実態をどうみるか。

教育長 全て国が負担するというのはいかがなものかと考えます。応分の保護者負担はやむをえない。

問 就学援助の拡充を図るべきではないか。

教育長 学校で子どもの状況を把握して、必要な援助は確実に支援して教育の機会を守ることであります。

設置費の一部を補助する事業



▲三日月小学校・給食風景

問 教科書以外の図書費、用品・実習材料費など学校教育費の平成20年度の全国平均は、公立小学校で年間5万6,020円、公立中学校では13万8,044円かかっていることが文部科学省の調査で明らかになっています。本町の学校教育費は平均でいくらか。

教育長 制服代や部活動の体育用品については個々に異なるので把握しておりませんが、学級費、修学旅行費、給食費については、小学校で8万5,000円程度、中学校では15万4,000円程度となっています。

教育長 この保護者負担の実態をどうみるか。

教育長 全て国が負担するというのはいかがなものかと考えます。応分の保護者負担はやむをえない。

給食センター 地元産食材の拡大を

問 給食センターの地元産食材供給体制がこれなかつた要因と対策はどうですか。

教育長 指定団体から、野菜の規格・収穫量の確保・登録手続き等、初めてで様子を見させてほしいということでありました。今後、生産者への説明に努めてまいります。

町長 当面、国の制度の活用で普及していきたい。

させています。

友好・姉妹都市提携についてでも質問しましたが紙面の関係で記入していません。

に、近隣自治体は取り組んでいます。たつの市、宍粟市、相生市、姫路市には補助制度があり、たつの市では発電能が施工した場合4万円を補助しています。本町でも、町内事業所の支援ということからも設置に補助してはどうか。

一般質問 町政を問う

平成21年水害 対策を早急に



山本 幹雄

- 【問】久崎新双観橋の歩道取り付けについて伺います。その一つとして、県にお願いし、佐用高等学校の校長官舎跡地と実習田を買収し宅地造成を行う考え方であります。
- 【町長】久崎地区の国道373号未整備区間・早瀬の歩道狭小区間の整備をしていただきたいですが、双観橋を含めた久崎地内の歩道未整備区間はその後と聞いています。
- 【問】通学や通院するにしても現在の新双観橋では危険を感じます。災害対策で17橋を多額の費用をかけて架け替えること。双観橋も、元は災害対策として落とした橋であり、今回の補助事業とは違うということはありますが、子供が安心して通学できるようにして欲しい。
- 【町長】町独自の予算で行うには無理がありますが、最優先で県にお願いしていきます。河川改修で移転される方へ、速やかな対応を。

入、特別捕獲班の編成、県及

び西播磨鹿対策協議会との連携に取り組んでいきます。県においても緊急対策として、鹿捕獲専従班を獣友会に置いて捕獲活動に努めています。

獣害対策の強化を求める



石堂 基



▲久崎新双観橋に歩道設置を

- 【問】今年は、猪に鹿、猿にアナグマと本当に獣害に悩ませられた一年であります。佐用町として今後どのように取り組もうというのか伺います。
- 【町長】鹿の個体数増加に伴い、農業被害が増大し生態系や自然災害への影響が懸念され、また、自動車等の接触事故等についても心配されるところです。昨年設立した佐用町鳥獣害防止対策協議会で、真冬に鹿の誘因物質が集落内に散財する生活習慣の改善や防護柵の維持管理、住民と獣友会との連携で捕獲体制の確保、



▲「箱わな」での有害獣駆除

- として、「シカ特別捕獲隊」の運用が行われていますが、次年度以降について県での実施が無い場合は、町単独事業として実施すべきではないか。猶期内の駆除として相引続き県に要請を行っています。県で実施されない時は、町としてこの事業を維持していくことを望むところです。
- 【問】駆除を目的として活動を行っている資格者に対して、処理報償費の引き上げや設置箱わな数の増数など、もつと積極的な応援も必要です。
- 【町長】災害工事における地元調整の必要性について
- 【問】県における河川災害工事の本格的な発注時期を迎えていますが、被災した農地の災害復旧工事も並行して行われています。しかし、本年の作付け等について、きめ細かな連絡調整がなく各農家が不安を持っております。
- 【課長】できるだけ早期に説明ができるよう努めています。
- 【問】災害後設置された河川推進室の役割は、まさにこうし

た調整役だと思います。各農家が安心できるような、推進室の働きが必要です。

- 【問】最高裁で町敗訴が決定してから既に相当経過していますが、申立者への説明も十分ではなく無用な時間で不利益をさらに助長しています。
- 【町長】関係者の話し合いによる円満解決を模索していましたが至らなかつた。また、判決後、十分な説明もできていなかったことから、信頼関係がないことから、信頼関係が不足していました。
- 【問】土地改良法上では、話し合いによる解決はできません。速やかに申立者の不利益を回復する手続きを行なうべきです。それから、判決後申立者に対する謝罪も行われていなければ道義的な問題を感じます。
- 【町長】町が敗訴した「仁方ほ場整備問題」早期解決について
- 【問】本年度兵庫県の緊急対策取り組みについて
- 【町長】本年度兵庫県の緊急対策の運用が行われていますが、次年度以降について県での実施が無い場合は、町単独事業として実施すべきではないか。猶期内の駆除として相引続き県に要請を行っています。県で実施されない時は、町としてこの事業を維持していくことを望むところです。
- 【問】駆除を目的として活動を行っている資格者に対して、処理報償費の引き上げや設置箱わな数の増数など、もつと積極的な応援も必要です。
- 【町長】災害工事における地元調整の必要性について
- 【問】県における河川災害工事の本格的な発注時期を迎えていますが、被災した農地の災害復旧工事も並行して行われています。しかし、本年の作付け等について、きめ細かな連絡調整がなく各農家が不安を持っております。
- 【課長】できるだけ早期に説明ができるよう努めています。
- 【問】災害後設置された河川推進室の役割は、まさにこうし

委員会審査

12月議会

南光自然観察村条例

学童保育条例を新設

委員長 山田 弘治

産業建設常任委員会

長林キャンプ場使用料を改める

委員長 山田 弘治

総務常任委員会

12月議会で総務常任委員会に付託された案件は1件で、次の通り審査を行いました。

最初に当局より追加説明。

23年度から条例に基づいた本格的な実施にしていきたい。

対象は全小学校の3年生以下全員を対象にする。6年生までのなかでやむをえない場合は対象としなければならないという考えを持っている。また、保育料は所得に応じて減免、免除の措置を取れるようになっている。夏休み、冬休み、春休みにおいても受け付ける。

この度、条例により資格を有する方々に指導していただく体制をとりたい。

問 夏休み、冬休み、春休みの迎えは、個人かスクールバスか。

教育課長 個々の家ではなく集合場所にスクールバスで迎えます。

委員長 井上 洋文

えに行く。

希望者の把握は。

室長補佐 1月に募集案内を発送する。

問 定員は60名だがオーバーしないのか。

室長補佐 23年度は50名がらいを見込んでいる。

結果 賛成全員で原案可決

最初に当局より追加説明。利用者の利便性を向上させるため施設使用料の区分、金額等を改めるもの。

問 地方自治法の228条では使用料は条例で定めるとあるが。

商工観光課長 使用料の徴収は条例で定めるとなっているが、一定の限度額を設定して、この範囲で、町の定める規則



▲学童保育が実施される佐用マリア幼稚園



▲長林キャンプ場

に委ねるのが一般的とも記載されている。条例ではそうなっているが頻繁に変わることはない。

商工観光課長 規則に定めるのでこの料金で運営したい。

問 電源はどのような方法で使用されているのか。

商工観光課長 現実は外の建物についているコンセントを

ている。今回は付属設備使用料に規定し、屋外コンセントという形で明確にしたい。

問 キャビン棟は定員が29人で、25人から1人増すごとに千6百円増えるとなっているが、これを削除することは29人までが3万5千円ということが。

商工観光課長 そうです。

採決結果 原案通り可決

教育課長 えます。

11

委員会報告

産業建設常任委員会

委員長 山田 弘治

産業建設常任委員会では、11月15・29日の両日、笹ヶ丘公園すべり台の建替えと町営久崎住宅建設、河川改修に伴う移転用宅地の造成について協議しました。

・ 笹ヶ丘公園

すべり台を建替え



▲ 笹ヶ丘公園すべり台を調査（昨年9月）

当局からコンビネーション遊具、幼児向けの遊具（幼児コーナー）を併設した全長97mの新しい滑り台を23年3月上旬に完成させたい。工事費は臨時経済対策（21年度繰越事業費4630万5千円）を充てる。メンテナンス料は3年間無料、4年目から10年間は5万円で、従来と比較して安価で維持管理できるとの報告に対し、委員会として了承しました。

・ 町営久崎住宅を建設

・ 移転用宅地を造成

河川の大規模改修に伴い久崎町営住宅を城陽電子跡地に移転し、3階建ての住宅を建設したい。2階部分には集会所兼避難所を計画しているが具体的な事については住民と相談しながら進めたい。2DK11戸、3LDK5戸の計16

戸数を考えている。23年度早々に着工し24年1月末の完成を予定している。

また、現在、県によって河川の大規模改修が進められおり、これに伴い家屋が移転対象になつていて。新たな宅地

の確保が困難との声も聞かれ、町としてもそういう方を対象とする宅地造成し、分譲したいと考えている。場所は長尾893番地（佐用高官舍跡）、890番地5（農業実習田）の合計1464・5m²を県から買収する。分譲地内の町道は5mを考へているとの説明をうけた。

各委員から質疑意見が出されました。委員会として両件とも了解しました。



▲ 建替えられる久崎住宅を調査（昨年7月）

委員会研修

奈良県山添村・大阪府千早赤坂村

元気な医療費 低い医療費 元気な高齢者

厚生常任委員会

厚生常任委員会は昨年10月27・28日に奈良県山添村と大阪府千早赤坂村へ研修に行きました。

山添村は、高齢者就業率が高く、一人暮らしの高齢者の割合の低さと自宅・老人保健施設等での死亡率の高さ、特定健診受診率の高さの三項目が県下一位である。さらに収支の悪化が懸念されている市町村国保の高齢者一人当たりの医療費は県下で最も低い。

その要因は、山添村国保東山診療所医師を中心に、住民の健康推進員と保健師が連携しながら、住民に健康づくりの啓発を展開していることです。奈良県は山添村モデルを県下全体に広げるため今年度、健康づくり推進課を新設し、医



▶奈良県山添村

委員長 岡本 義次

療費抑制に努めることで楠正成で有名な大阪府千早赤坂村でも元気な高齢夫婦が多く、特定健診受診率が高い町であります。

山口県島根被害相談センターで県全体の被害状況と対策について説明を受けました。被害状況は、イノシシの被害が全体の半分以上を占め、被害額も3億1千5百万円で、面積は減少しているが金額は増加傾向にある。サルの被害もしており金額も1億5百万円になっている。シカについても県西部に発生は限定され、被害面積金額とともに減少傾向にあったが、平成19年から再び増加傾向に転じ、被害金額の6割以上が造林である。

イノシシの被害対策の一例として、イノシシは隠れ場所としてヤブなどを好むので、放棄田に牛を放牧し放棄田化

産業建設常任委員会

町長トツプに駆除班

委員長 山田 弘治

山口県山口市・島根県美郷町

▲イノシシ肉処理施設（島根県美郷町）

を防ぐ方法をとっている。さらにイノシシを捕獲する場合、山奥の個体を獲るより、被害個体を獲ることが重要である。8月、9月、10月が最も被害が発生する時期でもあり、農業者にワナ免許を取得してもらうのが効果的である。また、ワイヤメッシュは高さが90cmくらいだが、折り返しにすれば90cm以上の高さを感じるので効果がある。電気柵についても効果がある。

美郷町では獣害対策の権限が市町村に移ったのを機会に、駆除班から獣友会を外し、町長をトツプに94人体制で駆除班を構成し、メンバーは高齢化しているが安定している。夏場に、箱わなと囲いわななどで捕獲することにより、水稻の被害も減少した。また、捕獲したイノシシは、山くじら生産組合が有償（駆除期間は無償）で生体を買い取り、処理施設で衛生的に解体し、おち山くじラブランドとして全国に販売している。



▶牛の放牧による獣害対策
(山口市)



今後の 議会の予定

3日	厚生常任委員会
4日	産業建設常任委員会
7日	予算特別委員会
8日	本会議第2回
10日	一般質問
15日	一般質問
16日	一般質問
17日	一般質問
25日	3月定例議会閉会

2月

- 7日 播磨高原広域事務組合
正副管理者議長会
- 18日 県監査委員協議会総会(神戸市)
- 22日 県公務災害補償組合議会
・評議員会(神戸市)
- 23日 議会運営委員会
- 25日 播磨高原広域事務組合議会



議会の傍聴はお気軽に

町民の皆さんのお要望を反映した一般質問、町の事業についての意見のやり取りをじかに聞いて町政に関心をお持ちください。
佐用町議会は、本会議だけでなく、委員会も公開しています。傍聴の申し込みは議会事務局まで。

☎ 0821-0668 (直通)

3月

- 1日 3月定例議会開会
- 2日 総務常任委員会

佐用チャンネル放映

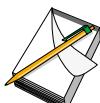
3月15日・16日・17日の予定

佐用町議会では、一般質問の模様を佐用チャンネルで放映していますのでぜひご覧下さい。日程や質問内容は3月上旬から佐用チャンネルでお知らせします。

なお、質問者数で日程を変更する場合があります。



▲議会広報特別委員が議会広報研究会に参加しました
(神戸市、22年11月11日)



編集後記

記録的な大雪での年明けとなりました。昨年の異常な猛暑といい、地球環境の異変が身近な問題として、投げかけられていることを痛感します。▼環境異変といえば、今回の「議会だより」掲載の12月議会での「TPP（環太平洋連携協定）反対の意見書」の採択は大きな意味があります。TPPへの参加は、農水省が発表しているように、食料自給率が現在の40%から13%まで落ちてしまう。日本の水田の90%以上がつぶされてしまします。そうなれば、中山間地の佐用町は、農業が破壊され、地域経済が破壊され、ひいては国土と環境が破壊されます。ですから議会が全会一致で採択したのは当然といえます。▼自治体の原点は「住民の福祉と暮らしを守ること」にあります。議会はそうあるよう「行政の監視」と「政策提起」が義務付けられています。この二つの責任を果たすためには、不斷の議会改革が求められます。この「議会だより」がそれを促進するものとして、ありたいと思います。

(鍋島裕文)

議会広報特別委員会

委員長	鍋島 裕文
副委員長	石堂 基
委員	松尾 文雄
金谷 敏森 平岡きぬゑ 正勝	英志

